

上越信用金庫
中小企業景気動向調査
上越市版

〒942-8666

上越市中央1丁目11番1号

TEL 025-543-3184

FAX 025-545-4400

URL <http://www.joetsu-shinkin.jp>

担当：総合企画部

Vol. 19

2016/07 発行

上越信用金庫では、この程上越地域の中小企業の皆様からご協力をいただき、平成28年4月～6月期の景気の現状と平成28年7月～9月期の見通しを調査いたしました。

対象業種は、製造業、卸売業、小売業、サービス業、建設業、不動産業の6業種です。

なお、今回は平成28年3月に行った前回調査結果および信金中央金庫が実施している同種の調査結果による全国平均とを比較して分析しています。

<調査概要>

1. 調査時点 : 平成28年6月1日～6月17日
2. 調査方法 : 上越地域の営業店得意先による調査表に基づくアンケート
3. 依頼先数 : 331社(有効回答数327社・回答率98.8%)【信金中央金庫アンケート分含む】
4. 分析方法 : 各質問項目について、「増加」(良い)－「減少」(悪い)の構成比の差＝判断D. I. に基づく分析
D. I. とは、良い割合から悪い割合を差引いた値。
5. 分析値 : 各数値は、四捨五入にて表示

<概況>

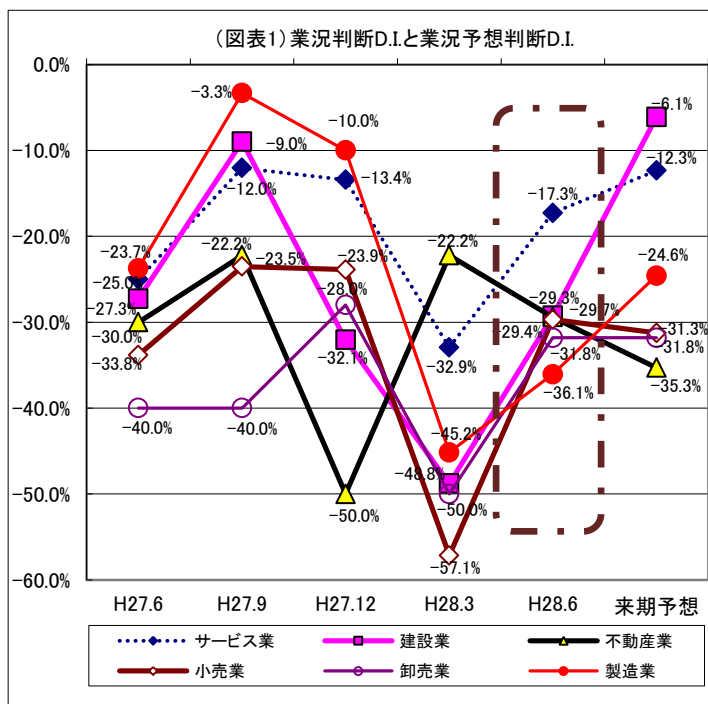
～今期は不動産業を除き業況改善、来期は2極化の見通し～

平成28年4月～6月期(今期)の業況判断D. I. は、全国平均においては△11.4(前回△11.4)と景況感は横ばいとなりましたが、当地においては△27.8と前回△44.4より業況が改善する結果となりました。

また、平成28年7月～9月期(来期)の業況予想判断D. I. は、△19.3(前回△21.8)となり、今期(実績△27.8)よりも改善する見通しですが、業種別においては、製造業、サービス業、建設業で改善の見込み、卸売業、小売業、不動産業は悪化の見込みとなっており2極化の見通しとなっています。

業種別業況判断D. I. を見ると、不動産業のみ△29.4(前回△22.2)と悪化したものの、その他の5業種はすべて改善し、特に小売業△29.7(前回△57.1)は25ポイント以上の大幅な改善となりました。

また、来期の業況予想判断D. I. は、製造業△24.6(当期実績△36.1)、サービス業△12.3(当期実績△17.3)、建設業△6.1(当期実績△29.3)はさらに改善の見通し、卸売業△31.8(当期実績△31.8)は横ばい、小売業△31.3(当期実績△29.7)、不動産業△35.3(当期実績△29.4)は僅かながら悪化の見通しとなっています。(図表1)



～売上げ増加により収益が大幅改善、来期も収益予想は改善の見通し～

収益面では、今期の収益判断D. I. が△15.9(前回△38.7)と、前回に比べ大幅に改善する結果となりましたが、来期の予想収益判断D. I. も△8.0とさらに収益状況が改善する見通しとなっています。

業種別では、不動産業△17.6(前回0.0)が悪化しましたが、他の5業種については、改善しており、特に小売業△17.2(前回△47.6)及び建設業△20.7(前回△54.9)が30ポイント以上の大幅な改善となりました。

業種別の来期7月～9月期の収益予想判断D. I.では、製造業△3.3(当期実績△23.0)、サービス業△2.5(当期実績△6.2)、建設業4.9(当期実績△20.7)、不動産業△5.9(前期実績△17.6)が改善の予想、卸売業△22.7(当期実績△9.1)、小売業△31.3(当期実績△17.2)は悪化の予想で、2極化の見通しとなっています。

～人手不足感は緩和～

人手過不足判断D. I. は、△14.7(マイナスは人手「不足」超)となり前回(△16.6)より人手不足感が若干緩和され、全国平均△15.6と同水準になっています。業種別では、卸売業△13.6(前回△12.5)、サービス業△32.1(前回△24.4)、不動産業△5.9(前回△5.6)が人手不足感が高まりましたが、その他の3業種では人手不足感は緩和されています。

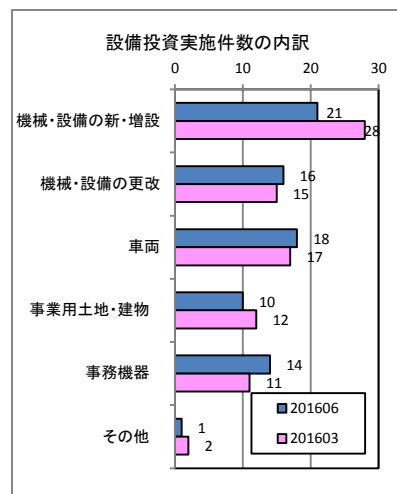
～販売価格は低下傾向、仕入価格は上昇傾向が続く～

販売価格判断D. I. は、△8.0(前回△11.2)となり、前回比プラス3.2ポイントとなりました。また全国平均は△1.1(前回△2.6)と2期連続でマイナス指数となり、当地では、前回比プラスではあるものの7期連続でのマイナス指数(販売価格が低下している)となっています。また、仕入価格判断D. I. も、11.9(前回3.0)と前回比プラス8.9ポイント上昇する結果となりました。

～景況感の改善により全体として資金繰りが緩和～

資金繰り判断D. I. は、景況感の改善に伴い△21.7(前回△26.9)とタイト感が若干緩和されましたが、全国平均△8.1(前回△9.9)と比較すると、依然厳しい資金繰り状況が続いています。

業種別では、製造業△19.7(前回△37.1)、小売業△25.0(前回△34.9)、建設業△20.7(前回△29.3)の3業種は改善傾向にありますが、全体としては、依然、資金繰りがタイトな状況が続いています。



～設備投資は全国平均以上、依然堅調に推移～

設備投資実施企業割合は、24.5となり、前回(25.7)より僅かに減少したものの、前回同様、全国平均21.2(前回21.0)を上回る投資マインドとなっています。

内訳としては、機械・設備の新・増設21先(前回28先)、車両18先(前回17先)、機械・設備の更新16件(前回15先)等となっています。

また、来期(予定)については、設備投資計画企業割合が26.0(当期実績24.5)と、依然、積極的な設備投資行動が見込まれます。

～経営上の問題点と重点施策～

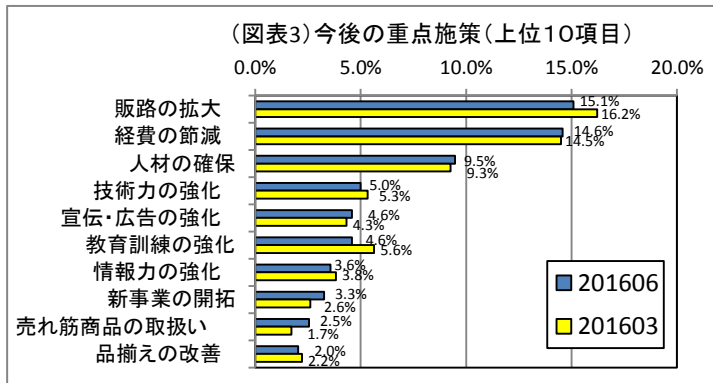
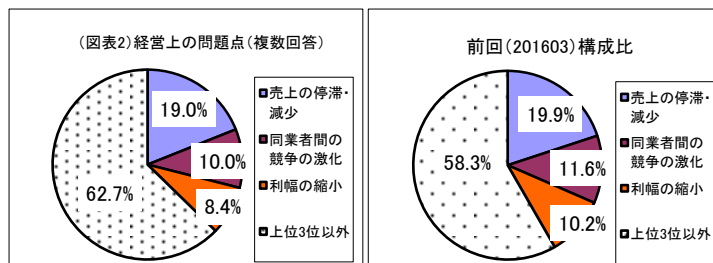
経営上の問題点の上位3項目は、「売上の停滞・減少」、「同業者間の競争の激化」、「利幅の縮小」となり、前回との変化は見られませんでした。

また、この上位3項目が全体の約4割を占めており、依然、大きな問題点として取り上げられています。

(図表2)

これら経営の問題点を踏まえた、今後の重点施策について上位3位は、「販路の拡大」15.1%(前回16.2%)「経費の節減」14.6%(前回14.5%)「人材の確保」9.5%(前回9.3%)となりましたが、「経費の節減」および「人材の確保」が増加した反面、「販路の拡大」が減少する状況となりました。

また、その他の項目においても「宣伝・広告の強化」や「新事業の開拓」「売れ筋商品の取扱い」が増加した一方、「技術力の強化」「教育訓練の強化」「情報力の強化」でポイントを減らす結果となっています。(図表3)



<製造業>【回答企業61社】

今期の業況判断D. I. は、全国平均で△11.7(前回△12.1)と改善し、当地でも同様に△36.1(前回△45.2)と改善しました。来期予想も業況予想判断D. I. △24.6(前回△29.0)となり、改善の見通しとなっています。

(図表1)

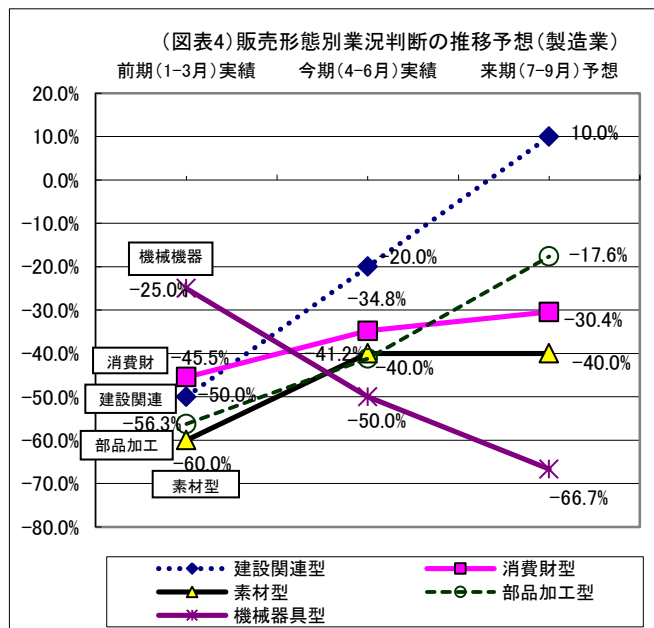
製造業内の主要4業種の今期の業種別業況判断D. I. は、食料品△37.5(前回△43.8)、木材・木製品△40.0(前回△40.0)、その他金属製品△46.7(前回△61.5)、その他の製造業△16.7(前回△40.0)となっており木材・木製品は横ばいとなりましたが、その他の3業種において改善しています。

また、販売形態別の業況判断D. I. においては、機械器具型△50.0(前回△25.0)、建設関連型△20.0(前回△50.0)、消費財型△34.8(前回△45.5)、素材型△40.0(前回△60.0)、部品加工型△41.2(前回△56.3)となり、機械器具型を除く4形態で改善しました。

来期の業況予想判断D. I. は、機械器具型がさらに悪化、素材型は横ばいの予想、他の3形態は、改善する見通しとなっており販売形態により景況感が異なる予想となっています。(図表4)

収益判断D. I. は、△23.0(前回△33.9)に改善する結果となり、また、来期の予想収益判断D. I. (△3.3)も収益性が大幅に改善する見通しとなっています。

雇用面では、人手過不足判断D. I. が△3.3(前回△8.1)となり、人手不足感が緩和する状況となっています。



<卸売業>【回答企業22社】

今期の業況判断D. I. は、△31.8(前回△50.0)と大幅に改善しましたが、全国平均△15.8(前回△18.4)と比べると、依然として厳しい状況が続いています。また、来期の業況予想判断D. I. は△31.8と横ばいの見通しとなっており、引き続き厳しい状況が続く見通しとなっています。(図表1)

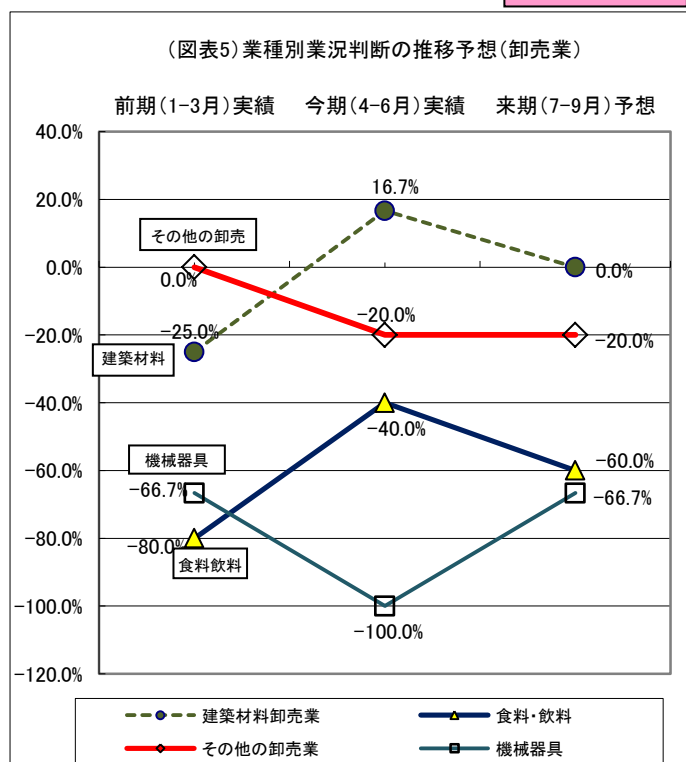
卸売業内の今期の業種別業況判断D. I. (上位4業種) は、食料飲料△40.0(前回△80.0)および建築材料16.7(前回△25.0)が40ポイント以上の大幅な改善となりましたが、その他の卸売業△20.0(前回0.0)および機械器具△100.0(前回△66.7)は大幅に悪化する結果となり、業種により景況感に差が出る結果となりました。

また、来期の業種別業況予想判断D. I. は、その他の卸売業は常態推移の見込みですが、食料飲料△60.0(実績△40.0)と建築材料0.0(実績16.7)は悪化する一方、機械器具△66.7(実績△100.0)は改善する見通しとなっており、来期の予想も業種により異なる見通しとなっています。(図表5)

収益判断D. I. は、売上額△9.1(前回△37.5)の増加を主要因に△9.1(前回△33.3)と大幅に改善する結果となりましたが、来期の予想収益判断D. I. は△22.7と悪化の見通しとなっています。

また、雇用面では、人手過不足判断D. I. が△13.6(前回△12.5)となり人手不足感が高まる傾向となっています。

主要業種抜粋



＜小売業＞【回答企業64社】

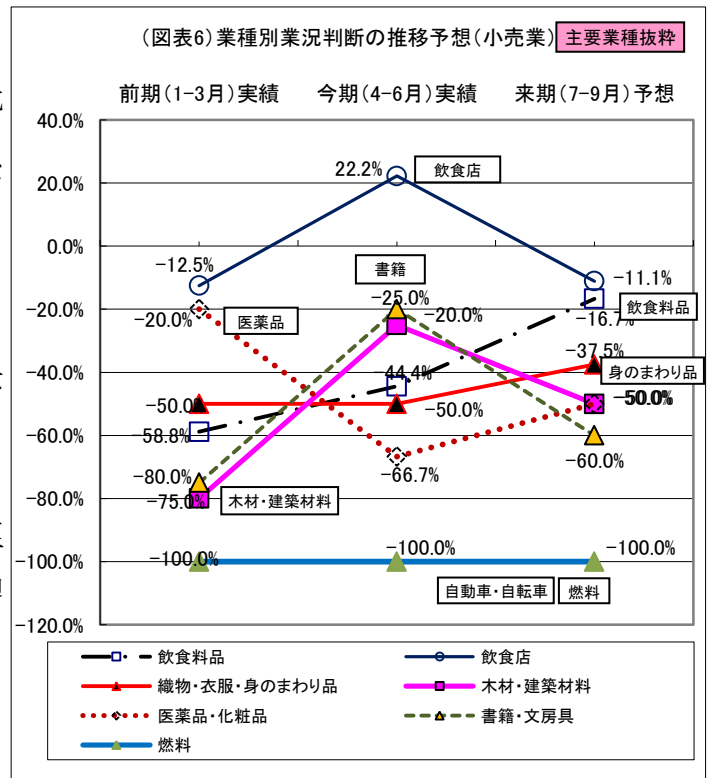
今期の業況判断D. I. は、 $\Delta 29.7$ （前回 $\Delta 57.1$ ）と大幅な改善となりましたが、来期の業況予想判断D. I. は $\Delta 31.3$ （前回 $\Delta 25.4$ ）となり、僅かに悪化する見通しとなっています。（図表1）

小売業内の今期の業種別業況判断D. I. は、上位7業種のうち、4業種（飲食料品、飲食店、書籍・文房具、木材・建築材料）の業況が改善、医薬品・化粧品は悪化、その他の3業種（衣料・身のまわり品、自動車・自転車、燃料）で常態推移の結果となりました。

また、来期の業種別業況予想判断D. I. は、衣料・身のまわり品、飲食料品、自動車・自転車、医薬品・化粧品は改善、燃料は常態推移の見込みであるものの、その他の2業種（飲食店、木材・建築材料）で悪化する見通しで、小売業全体としては、景況感が僅かに悪化する予想となっています。（図表6）

収益判断D. I. は、 $\Delta 17.2$ （前回 $\Delta 47.6$ ）と大幅に改善する結果となったものの、来期の予想収益判断D. I. は $\Delta 31.3$ となり、収益性は大幅に悪化する見通しとなっています。

雇用面では、人手過不足判断D. I. が $\Delta 10.9$ （前回 $\Delta 15.9$ ）と、人手不足感が緩和される状況となっています。



＜サービス業＞【回答企業81社】

今期の業況判断D. I. は、 $\Delta 17.3$ （前回 $\Delta 32.9$ ）と大幅に改善しました。全国平均 $\Delta 10.4$ （前回 $\Delta 10.6$ ）と比較すると、景況感が悪い状況ですが、来期の業況予想判断D. I. では $\Delta 12.3$ とさらに改善する見通しとなっています。（図表1）

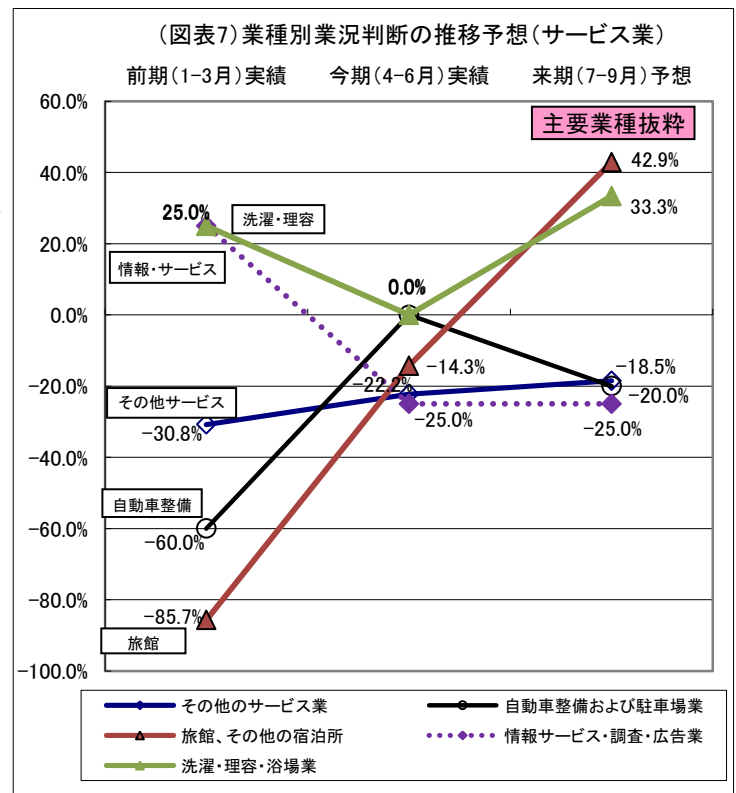
サービス業内の今期の業種別業況判断D. I. は、上位5業種のうち、旅館業 $\Delta 14.3$ （前回 $\Delta 85.7$ ）、自動車整備業 0.0 （前回 $\Delta 60.0$ ）、その他サービス $\Delta 22.2$ （前回 $\Delta 30.8$ ）の3業種については改善しましたが、洗濯・理容 0.0 （前回 25.0 ）、情報サービス業 $\Delta 25.0$ （前回 25.0 ）の2業種については大幅に悪化し、サービス業全体では業況が悪化する状況となりました。

また、来期の業種別業況予想判断D. I. では、旅館業 42.9 、洗濯・理容 33.3 、その他サービス $\Delta 18.5$ の3業種が改善を予想、情報サービス業 $\Delta 25.0$ は常態推移、自動車整備業 $\Delta 20.0$ は悪化を予想しており、業種間で景況感が異なる見通しとなっています。（図表7）

収益判断D. I. は、売上額 2.5 （前回 $\Delta 20.7$ ）の増加を主要因に $\Delta 6.2$ （前回 $\Delta 29.3$ ）となり、収益性が大幅に改善する状況となりました。

また、来期の予想収益判断D. I. は $\Delta 2.5$ とさらに改善する見通しとなっています。

雇用面では、人手過不足判断D. I. も $\Delta 32.1$ （前回 $\Delta 24.4$ ）と、人手不足感が高まり、依然として慢性的な人手不足が続く状況となっています。



<建設業>【回答企業82社】

今期の業況判断D. I. は、 $\Delta 29.3$ (前回 $\Delta 48.8$)と大幅に改善しましたが、全国平均 $\Delta 2.7$ (前回 3.3)と比べると、依然として厳しい状況が続いています。

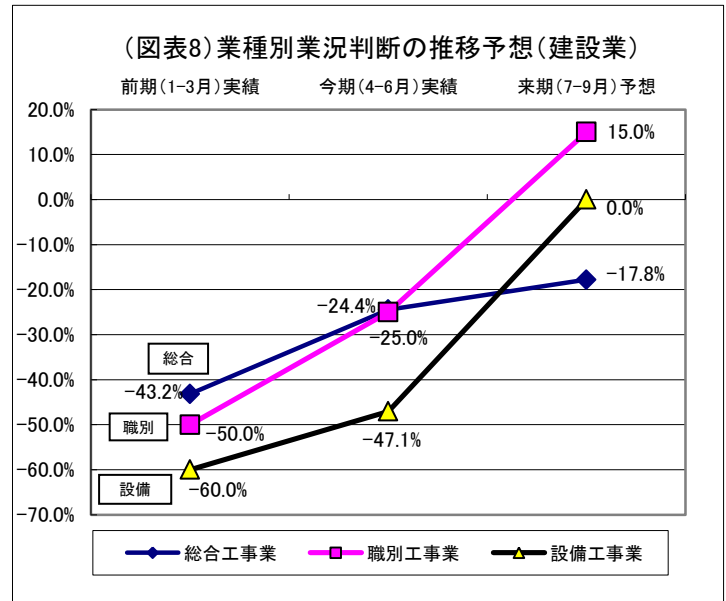
しかし、全国平均が2013年6月期以来12期ぶりにマイナス水準に転じたことに対し、当地では、2014年3月よりマイナス景況感が続いています。来期予想については、 $\Delta 6.1$ と20ポイント以上の大幅な改善予想であり、明るい見通しとなっています。(図表1)

建設業内の今期の業種別業況判断D. I. は、3業種すべてにおいて景況感が大幅に改善する状況となりました。

また、来期の業況予想についても、総合工事業 $\Delta 17.8$ (実績 $\Delta 24.4$)、職別工事業 15.0 (実績 $\Delta 25.0$)、設備工事業 0.0 (実績 $\Delta 47.1$)の全3業種においてさらに改善する見通しとなっています。(図表8)

収益判断D. I. は、 $\Delta 20.7$ (前回 $\Delta 54.9$)と前期に比べ30ポイント以上の改善となり、さらに来期の予想収益判断D. I. では 4.9 を予想しており、大幅な改善の見通しとなっています。

雇用面では、人手過不足判断D. I. が $\Delta 11.0$ (前回 $\Delta 19.5$)となり、改善しているものの依然として慢性的な人手不足が続く状況となっています。



<不動産業>【回答企業17社】

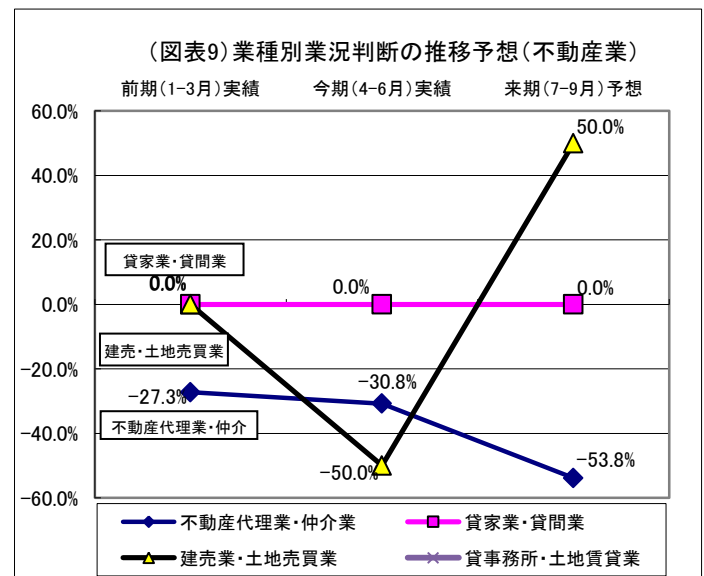
今期の業況判断D. I. は、 $\Delta 29.4$ (前回 $\Delta 22.2$)と悪化しました。全国平均 5.9 (前回 3.6)と比較すると、景況感に大きな乖離が生じている状況が続いています。また、来期の業況予想判断D. I. は $\Delta 35.3$ と大幅な悪化の見通しとなっています。(図表1)

不動産内の業種別では、貸家業・貸間業 0.0 (前回 0.0)が常態推移、建売・土地売買業 $\Delta 50.0$ (前回 0.0)、不動産代理業・仲介業 $\Delta 30.8$ (前回 $\Delta 27.3$)の2業種は悪化しました。

来期の業況予想D. I. は、建売・土地売買業 50.0 は大幅な改善予想、不動産代理業・仲介業 $\Delta 53.8$ で悪化予想、貸家業・貸間業 0.0 は常態推移の見通しとなっています。(図表9)

収益判断D. I. は、 $\Delta 17.6$ (前回 0.0)となり前期と比べ悪化しました。しかし、来期の予想収益判断D. I. については $\Delta 5.9$ となり、改善する見通しとなっています。

雇用面では、人手過不足判断D. I. が $\Delta 5.9$ (前回 $\Delta 5.6$)となり、人手不足感が高まる状況となっています。



以上

特別調査の結果について

～中小企業における事業上の情報収集・発信について～

中小企業は、経営力を高めるためにも、近年急速に発達している情報技術なども活用し、経営情報の入手や顧客に向けた情報発信などを積極的に行っていくことが望まれます。そこで今回は、中小企業における事業上の情報収集・発信について調査することとしました。

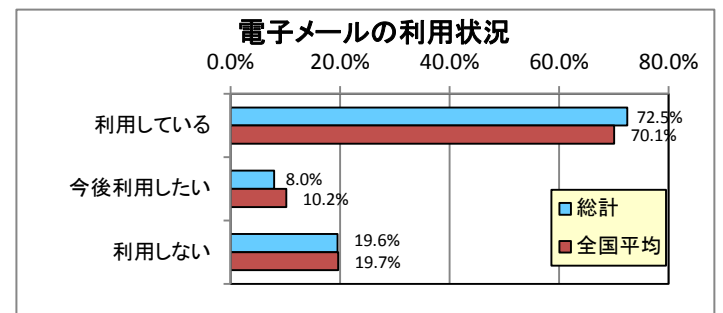
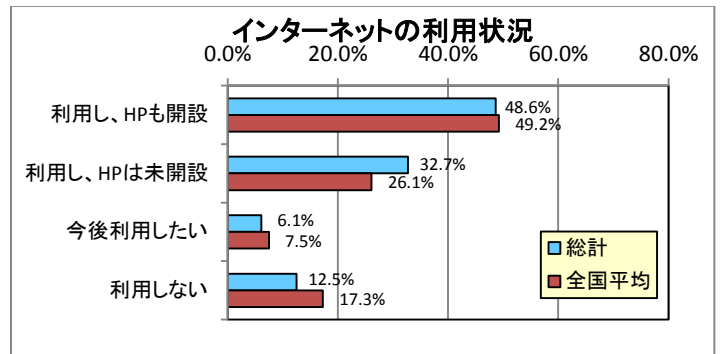
なお、問2～5については2012年9月に実施した調査との間でそれぞれ比較を行いました。

また、複数回答の設問については、項目合計が100%をこえることとなりますのでお含みおき下さい。

【問1】インターネットと電子メールの利用状況

事業上におけるインターネットの利用状況については、「利用している」が81.3%と、全国平均(75.2%)を上回りました。全国調査の結果によると地域や企業規模、業種を問わず利用割合は上昇しており、自社ホームページの活用を含めてインターネットの利用は拡大していることが伺えます。なお、事業上における電子メールの利用状況についても「利用している」が72.5%と、全国平均(70.1%)を上回りました。

2006年6月調査と比較した全国調査ではインターネット(67.3%→75.2%)と同様、地域や企業規模、業種を問わずメール利用割合も上昇(50.9%→70.1%)しています。



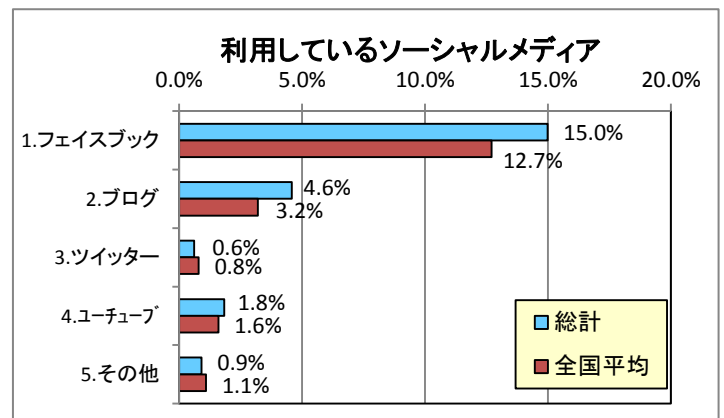
インターネットの利用状況	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業	総計	全国平均
利用している	78.7%	6.8%	19.2%	24.8%	26.3%	4.9%	81.3%	75.2%
利用し、HPも開設	60.7%	5.0%	18.2%	27.0%	22.0%	4.4%	48.6%	49.2%
利用し、HPは未開設	18.0%	9.3%	20.6%	21.5%	32.7%	5.6%	32.7%	26.1%
利用していない	21.3%	6.6%	21.3%	24.6%	19.7%	6.6%	18.7%	24.8%
今後利用したい	4.9%	10.0%	5.0%	25.0%	35.0%	10.0%	6.1%	7.5%
利用しない	16.4%	4.9%	29.3%	24.4%	12.2%	4.9%	12.5%	17.3%

電子メールの利用状況	製造業	卸売業	サービス業	小売業	建設業	不動産業	総計	全国平均
利用している	82.0%	77.3%	66.7%	57.8%	84.1%	58.8%	72.5%	70.1%
利用していない	18.0%	22.7%	33.3%	42.2%	15.9%	41.2%	27.5%	29.9%
今後利用したい	3.3%	9.1%	9.9%	14.1%	2.4%	17.6%	8.0%	10.2%
利用しない	14.8%	13.6%	23.5%	28.1%	13.4%	23.5%	19.6%	19.7%

【問2】ソーシャルメディアの事業上の情報収集・発信への利用状況

事業上の情報収集・発信にソーシャルメディア(SNS、ブログなど、インターネットを利用してコミュニケーションを促進するサービス)を利用している企業は22.9%と、2012年9月調査の9.6%から4年足らずで大幅に増加しました。

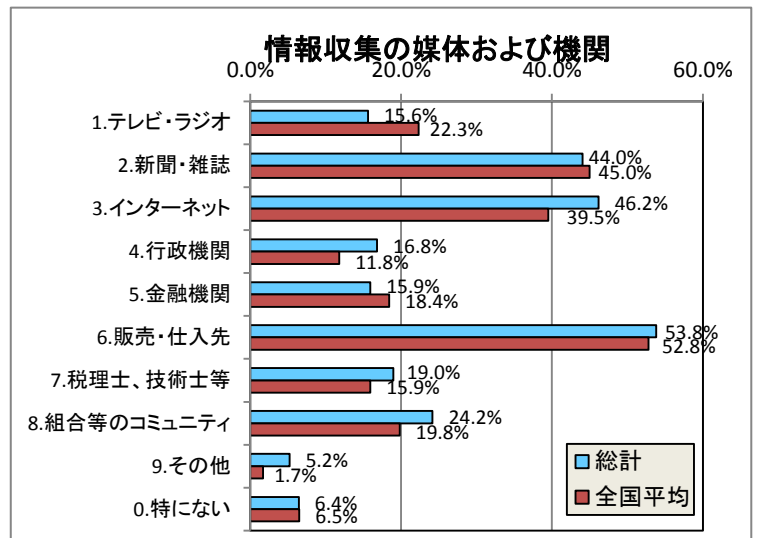
内訳としては、「SNS(フェイスブックなど)」が15.0%と、前回(2.6%)から大幅に増加しました。以下、「ブログ(アメーバブログなど)」が4.6%(前回4.4%)、「動画共有サイト(ユーチューブなど)」が1.8%(前回0.9%)と続きました。一方で、「今後も利用しない(20.8%)」が前回(27.5%)から低下しています。



ソーシャルメディアの利用状況	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業	総計	全国平均
利用している(最も利用している媒体)	24.6%	4.5%	29.7%	34.6%	11.0%	17.6%	22.9%	19.4%
1.フェイスブック	18.0%	4.5%	14.1%	25.9%	4.9%	17.6%	15.0%	12.7%
2.ブログ	1.6%	0.0%	14.1%	2.5%	3.7%	0.0%	4.6%	3.2%
3.ツイッター	0.0%	0.0%	0.0%	1.2%	1.2%	0.0%	0.6%	0.8%
4.ユーチューブ	3.3%	0.0%	0.0%	3.7%	1.2%	0.0%	1.8%	1.6%
5.その他	1.6%	0.0%	1.6%	1.2%	0.0%	0.0%	0.9%	1.1%
利用していない(今後の方針)	75.4%	95.5%	70.3%	65.4%	89.0%	82.4%	77.1%	80.6%
6.利用予定	1.6%	0.0%	3.1%	0.0%	2.4%	5.9%	1.8%	2.8%
7.利用を検討	13.1%	22.7%	25.0%	14.8%	19.5%	5.9%	17.7%	16.6%
8.どちらともいえない	36.1%	36.4%	9.4%	25.9%	34.1%	41.2%	28.1%	31.2%
9.あまり利用したくない	6.6%	4.5%	9.4%	8.6%	9.8%	11.8%	8.6%	8.4%
0.利用しない	18.0%	31.8%	23.4%	16.0%	23.2%	17.6%	20.8%	21.7%

【問3】事業展開上の情報収集の媒体および機関

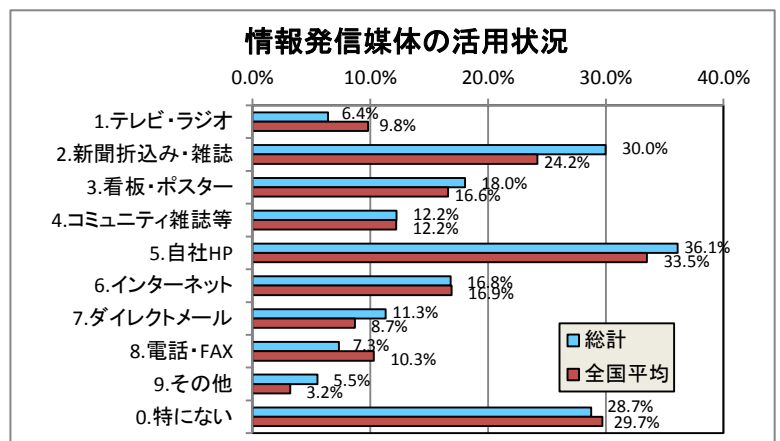
事業展開上(市場動向把握、各種経営情報の取得など)の情報収集にあたって活用する媒体や機関については、「販売・仕入先(53.8%、2012年9月調査では15.3%)」が最も多く、以下、「インターネット(46.2%、同14.0%)」、「新聞・雑誌(44.0%、同24.9%)」、が続きました。業種別にみると、製造業、卸売業、小売業、建設業では「販売・仕入先」から、サービス業、不動産業では「インターネット」からの情報収集の割合が高い状況となっています。



情報収集の媒体および機関	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業	総計	全国平均
1.テレビ・ラジオ	12.3%	13.6%	14.6%	21.9%	16.4%	11.8%	15.6%	22.3%
2.新聞・雑誌	37.0%	50.0%	35.4%	51.6%	55.7%	41.2%	44.0%	45.0%
3.インターネット	35.8%	40.9%	39.0%	62.5%	52.5%	52.9%	46.2%	39.5%
4.行政機関	8.6%	22.7%	2.4%	18.8%	45.9%	5.9%	16.8%	11.8%
5.金融機関	16.0%	9.1%	7.3%	18.8%	23.0%	29.4%	15.9%	18.4%
6.販売・仕入先	43.2%	72.7%	54.9%	54.7%	65.6%	29.4%	53.8%	52.8%
7.税理士、技術士等	13.6%	18.2%	12.2%	32.8%	21.3%	17.6%	19.0%	15.9%
8.組合等のコミュニティ	12.3%	18.2%	19.5%	35.9%	36.1%	23.5%	24.2%	19.8%
9.その他	1.2%	0.0%	4.9%	9.4%	8.2%	5.9%	5.2%	1.7%
0.特になし	2.5%	4.5%	4.9%	7.8%	9.8%	17.6%	6.4%	6.5%

【問4】取引推進上の情報発信媒体の活用状況

取引推進上(広告・宣伝、販売チャネルなど)活用している情報発信媒体については、「自社ホームページ(ブログ含む)(36.1%、2012年9月調査では13.5%)」が最も多く、以下、「新聞・雑誌(広告含む)(30.0%、同27.5%)」、「看板・ポスター(18.0%、同4.4%)」が続きました。業種別では、サービス業、建設業、不動産業で情報発信に積極的な企業が相対的に多くみられました。

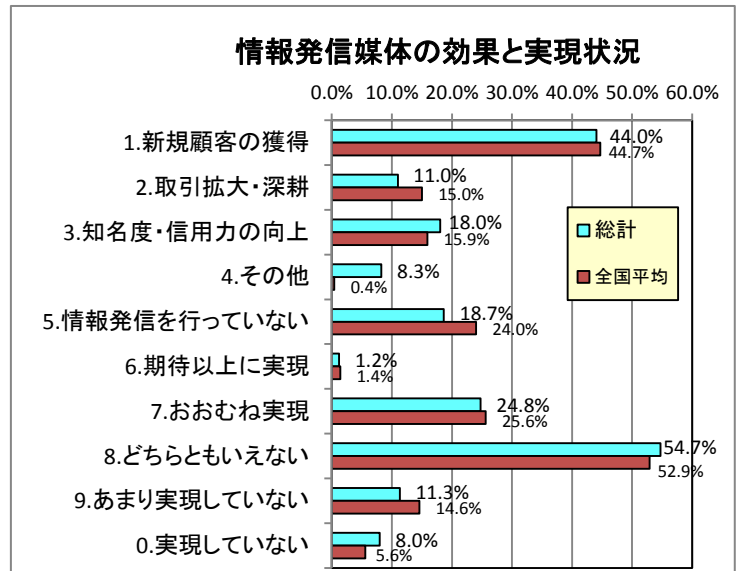


情報発信媒体の活用状況	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業	総計	全国平均
1.テレビ・ラジオ	2.5%	4.5%	8.5%	9.4%	8.2%	0.0%	6.4%	9.8%
2.新聞折込み・雑誌	12.3%	22.7%	31.7%	53.1%	31.1%	23.5%	30.0%	24.2%
3.看板・ポスター	9.9%	18.2%	19.5%	20.3%	16.4%	47.1%	18.0%	16.6%
4.コミュニティ雑誌等	6.2%	9.1%	12.2%	23.4%	9.8%	11.8%	12.2%	12.2%
5.自社HP	37.0%	31.8%	22.0%	50.0%	37.7%	47.1%	36.1%	33.5%
6.インターネット	12.3%	4.5%	12.2%	28.1%	14.8%	41.2%	16.8%	16.9%
7.ダイレクトメール	0.0%	4.5%	22.0%	20.3%	6.6%	5.9%	11.3%	8.7%
8.電話・FAX	6.2%	13.6%	4.9%	4.7%	9.8%	17.6%	7.3%	10.3%
9.その他	3.7%	0.0%	3.7%	4.7%	13.1%	5.9%	5.5%	3.2%
0.特にない	23.5%	36.4%	17.1%	23.4%	57.4%	17.6%	28.7%	29.7%
累計割合	113.6%	145.5%	153.7%	237.5%	204.9%	217.6%	172.5%	165.1%

(※累計割合は、複数回答により100%超となる場合があります。)

【問5】情報発信媒体の効果への期待と実現状況

取引推進上、活用している情報発信媒体に対する期待については、「新規顧客の獲得（44.0%、2012年9月調査では37.1%）」が他の選択肢を引き離しています。以下、「知名度・信用力の向上（18.0%、同18.8%）」、「既存取引先との取引拡大・深耕（11.0%、同11.8%）」となり、ともに前回調査からは若干ながら減少しました。一方、「情報発信を行っていない（18.7%、同20.1%）」も低下しています。効果の実現状況については、「期待以上に実現（1.2%）」と「おおむね実現（24.8%）」の合計は26.0%となり、前回の17.5%から増加しました。一方、「あまり実現せず（11.3%）」と「実現せず（8.0%）」の合計は19.3%と、前回の21.8%から減少しました。



情報発信媒体の効果への期待と実現状況	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業	総計	全国平均
期待する効果								
1.新規顧客の獲得	45.9%	27.3%	50.0%	54.3%	30.5%	52.9%	44.0%	44.7%
2.取引拡大・深耕	9.8%	22.7%	20.3%	6.2%	8.5%	0.0%	11.0%	15.0%
3.知名度・信用力の向上	21.3%	9.1%	15.6%	17.3%	17.1%	35.3%	18.0%	15.9%
4.その他	4.9%	0.0%	9.4%	6.2%	15.9%	0.0%	8.3%	0.4%
5.情報発信を行っていない	18.0%	40.9%	4.7%	16.0%	28.0%	11.8%	18.7%	24.0%

合計 / D.I.		201403	201406	201409	201412	201503	201506	201509	201512	201603	201606	201609	
業種区分 総計	項目 分析基準												
	<業況>(実績)	-18.9	-23.3	-16.4	-25.7	-30.7	-28.5	-14.6	-21.7	-44.4	-27.8		
	<業況>(予想)	-22.8	-22.0	-15.8	-19.8	-40.8	-23.0	-23.2	-17.0	-36.6	-21.8	-19.3	
	<売上額>	-13.2	-6.8	-2.7	-14.1	-29.1	-13.2	-5.6	-12.7	-39.0	-7.3		
	<売上額>(前年同期比)	-1.7	-14.7	-16.7	-19.7	-24.3	-22.3	-15.8	-17.7	-25.7	-20.8		
	<収益>	-20.9	-18.8	-13.0	-22.4	-30.7	-17.9	-13.9	-18.0	-38.7	-15.9		
	<収益額>(前年同期比)	-9.5	-20.2	-23.2	-28.9	-28.8	-24.1	-18.3	-24.2	-27.5	-22.6		
	<収益>(予想)	-26.3	-12.8	-6.2	-19.8	-39.1	-7.7	-5.6	-11.1	-34.2	-0.3	-8.0	
	<販売価格>	2.0	11.6	3.8	-7.9	-7.0	-5.0	-4.6	-6.8	-11.2	-8.0		
	<仕入れ価格>	40.2	40.8	35.2	28.0	23.3	26.0	23.2	14.9	3.0	11.9		
	<資金繰り>【楽 - 苦】	-26.7	-18.5	-19.5	-23.4	-24.6	-19.7	-18.6	-21.7	-26.9	-21.7		
	<人手過不足>【過剰 - 不足】	-16.2	-13.4	-21.2	-13.5	-13.7	-14.4	-22.9	-29.5	-16.6	-14.7		
	<残業時間>	1.7	-4.5	3.1	0.3	-6.7	-6.3	-0.3	0.6	-12.4	-6.7		
	<借入難易度>【易 - 難】	-10.8	-12.0	-7.5	-7.9	-9.6	-5.0	-4.6	-6.2	-3.9	-4.0		
	<設備稼働状況>	-11.8	-11.6	-13.3	-10.2	-12.1	-12.9	-13.9	-14.3	-14.5	-13.1		
	<設備投資割合>(実績)【%】	22.6	17.5	21.5	27.6	22.0	25.1	27.2	26.7	25.7	24.5		
	<設備投資割合>(予定)【%】	27.4	26.4	22.6	21.8	23.7	23.0	23.5	26.3	25.2	29.9	26.0	
	製造業	<業況>(実績)	-9.8	-21.8	-13.5	-16.1	-24.6	-23.7	-3.3	-10.0	-45.2	-36.1	
		<業況>(予想)	-20.4	-37.3	-9.1	-23.1	-30.4	-17.5	-13.6	-10.0	-20.0	-29.0	-24.6
		<売上額>	0.0	0.0	5.8	-5.4	-14.0	1.7	10.0	6.7	-40.3	-19.7	
<売上額>(前年同期比)		15.7	7.3	7.7	16.1	-3.5	-3.4	10.0	10.0	-17.7	-19.7		
<収益>		-3.9	-7.3	-9.6	-10.7	-28.1	-13.6	-8.3	-5.0	-33.9	-23.0		
<収益額>(前年同期比)		7.8	-3.6	-1.9	3.6	-12.3	-8.5	-13.3	-6.7	-22.6	-21.3		
<収益>(予想)		-6.1	-31.4	-7.3	-28.8	-37.5	-5.3	-5.1	-1.7	-25.0	3.2	-3.3	
<販売価格>		3.9	-1.8	13.5	5.4	0.0	0.0	-1.7	-1.7	-4.8	-11.5		
<仕入れ価格>		60.8	38.2	28.8	37.5	15.8	25.4	23.3	23.3	4.8	4.9		
<資金繰り>【楽 - 苦】		-27.5	-21.8	-15.4	-19.6	-26.3	-18.6	-15.0	-20.0	-37.1	-19.7		
<人手過不足>【過剰 - 不足】		-21.6	0.0	-13.5	-3.6	-3.5	-10.2	-21.7	-30.0	-8.1	-3.3		
<残業時間>		19.6	7.3	13.5	7.1	-3.5	8.5	15.0	23.3	-3.2	-3.3		
<借入難易度>【易 - 難】		-17.6	-12.7	-3.8	-5.4	-10.5	-6.8	-10.0	-15.0	0.0	-1.6		
<設備稼働状況>		-27.5	-18.2	-26.9	-12.5	-17.5	-15.3	-15.0	-18.3	-21.0	-11.5		
<設備投資割合>(実績)【%】		17.6	27.3	32.7	30.4	17.5	39.0	45.0	30.0	37.1	31.1		
<設備投資割合>(予定)【%】		34.7	35.3	38.2	28.8	30.4	29.8	37.3	36.7	28.3	35.5	31.1	
卸売業		<業況>(実績)	-20.8	-43.5	-34.6	-56.0	-45.8	-40.0	-40.0	-28.0	-50.0	-31.8	
		<業況>(予想)	-27.3	-45.8	-30.4	-42.3	-68.0	-33.3	-48.0	-36.0	-56.0	-29.2	-31.8
		<売上額>	-4.2	-26.1	-3.8	-60.0	-50.0	-8.0	4.0	-8.0	-37.5	-9.1	
		<売上額>(前年同期比)	16.7	-30.4	-15.4	-48.0	-41.7	-12.0	-8.0	-12.0	-50.0	-22.7	
	<収益>	-20.8	-56.5	-30.8	-52.0	-45.8	-4.0	-20.0	-24.0	-33.3	-9.1		
	<収益額>(前年同期比)	-4.2	-47.8	-26.9	-56.0	-54.2	-16.0	-24.0	-32.0	-41.7	-13.6		
	<収益>(予想)	-59.1	-16.7	-8.7	-19.2	-44.0	-20.8	-12.0	-16.0	-60.0	-25.0	-22.7	
	<販売価格>	12.5	4.3	7.7	-12.0	25.0	20.0	12.0	4.0	0.0	0.0		
	<仕入れ価格>	45.8	30.4	34.6	36.0	33.3	40.0	28.0	28.0	16.7	18.2		
	<資金繰り>【楽 - 苦】	-33.3	-30.4	-19.2	-48.0	-25.0	-24.0	-20.0	-24.0	-12.5	-18.2		
	<人手過不足>【過剰 - 不足】	-12.5	-13.0	-19.2	0.0	-4.2	0.0	-4.0	-16.0	-12.5	-13.6		
	<残業時間>	0.0	-4.3	3.8	0.0	-8.3	-4.0	8.0	12.0	-4.2	-9.1		
	<借入難易度>【易 - 難】	-12.5	-8.7	-3.8	-20.0	-12.5	-12.0	-4.0	-8.0	-12.5	-22.7		
	<設備稼働状況>	-12.5	-26.1	-19.2	-20.0	-16.7	-16.0	-20.0	-12.0	-16.7	-13.6		
	<設備投資割合>(実績)【%】	29.2	8.7	11.5	28.0	25.0	16.0	16.0	20.0	16.7	18.2		
	<設備投資割合>(予定)【%】	27.3	20.8	13.0	19.2	28.0	29.2	16.0	20.0	20.0	37.5	31.8	
	小売業	<業況>(実績)	-30.6	-44.8	-36.7	-41.9	-35.9	-33.8	-23.5	-23.9	-57.1	-29.7	
		<業況>(予想)	-37.3	-41.9	-41.4	-28.3	-41.9	-34.4	-36.8	-17.6	-37.3	-25.4	-31.3
		<売上額>	-17.7	-15.5	-18.3	-24.2	-31.3	-25.0	-23.5	-11.9	-47.6	-9.4	
		<売上額>(前年同期比)	-16.1	-31.0	-38.3	-35.5	-40.6	-27.9	-22.1	-20.9	-44.4	-35.9	
<収益>		-21.0	-25.9	-16.7	-27.2	-18.8	-14.7	-23.5	-1.5	-47.6	-17.2		
<収益額>(前年同期比)		-17.7	-27.6	-31.7	-41.9	-42.2	-19.1	-8.8	-13.4	-36.5	-31.3		
<収益>(予想)		-17.6	-29.0	-13.8	-20.0	-32.3	-20.3	-17.6	-11.8	-32.8	-6.3	-31.3	
<販売価格>		1.6	20.7	5.0	-14.5	-18.8	-8.8	-10.3	1.5	-11.1	-3.1		
<仕入れ価格>		16.1	31.0	23.3	1.6	10.9	16.2	5.9	1.5	-6.3	10.9		
<資金繰り>【楽 - 苦】		-32.3	-25.9	-21.7	-40.3	-35.9	-33.8	-29.4	-23.9	-34.9	-25.0		
<人手過不足>【過剰 - 不足】		-12.9	-17.2	-8.3	-11.3	-9.4	-17.6	-17.6	-28.4	-15.9	-10.9		
<残業時間>		-3.2	-8.6	1.7	1.6	-4.7	-5.9	-2.9	3.0	-9.5	1.6		
<借入難易度>【易 - 難】		-12.9	-12.1	-10.0	-11.3	-12.5	-2.9	-1.5	-3.0	-1.6	-12.5		
<設備稼働状況>		-3.2	-1.7	-5.0	-6.5	-3.1	-5.9	-5.9	-11.9	-6.3	-7.8		
<設備投資割合>(実績)【%】		17.7	6.9	10.0	19.4	15.6	14.7	13.2	17.9	17.5	17.2		
<設備投資割合>(予定)【%】		19.6	21.0	6.9	16.7	17.7	14.1	11.8	19.1	14.9	20.6	21.9	
サービス業		<業況>(実績)	-29.3	-5.3	-8.8	-27.8	-35.4	-25.0	-12.0	-13.4	-32.9	-17.3	
		<業況>(予想)	-19.7	-10.7	-17.1	-14.3	-43.0	-17.1	-11.3	-10.8	-24.4	-17.1	-12.3
		<売上額>	-22.7	-7.9	-6.5	-16.5	-28.0	-11.3	-4.8	-18.3	-20.7	2.5	
		<売上額>(前年同期比)	-13.3	-2.6	-23.4	-20.3	-19.5	-26.3	-18.1	-12.2	-12.2	-12.3	
	<収益>	-26.7	-15.8	-15.6	-27.8	-30.5	-20.0	-18.1	-24.4	-29.3	-6.2		
	<収益額>(前年同期比)	-18.7	-17.1	-29.9	-38.0	-24.4	-37.5	-20.5	-26.8	-19.5	-14.8		
	<収益>(予想)	-27.3	-8.0	-6.6	-22.1	-41.8	3.7	3.8	-12.0	-26.8	2.4	-2.5	
	<料金価格>	10.7	25.0	2.6	1.3	-3.7	-7.5	-4.8	-2.4	-6.1	-3.7		
	<仕入れ価格>	38.7	46.1	40.3	35.4	28.0	32.5	27.7	15.9	8.5	16.0		
	<資金繰り>【楽 - 苦】	-25.3	-13.2	-27.3	-15.2	-28.0	-16.3	-13.3	-17.1	-19.5	-23.5		
	<人手過不足>【過剰 - 不足】	-16.0	-19.7	-20.8	-15.2	-25.6	-18.8	-24.1	-29.3	-24.4	-32.1		
	<残業時間>	-4.0	-2.6	1.3	1.3	-7.3	-10.0	1.2	-15.9	-17.1	-9.9		
	<借入難易度>【易 - 難】	-10.7	-9.2	-7.8	-5.1	-13.4	-8.8	-4.8	-4.9	-6.1	1.2		
	<設備稼働状況>	-12.0	-17.1	-16.9	-7.6	-12.2	-17.5	-19.3	-19.5	-20.7	-25.9		
	<設備投資割合>(実績)【%】	29.3	23.7	23.4	25.3	22.0	27.5	30.1	35.4	34.1	32.1		
	<設備投資割合>(予定)【%】	30.3	28.0	30.3	20.8	20.3	25.6	28.8	26.5	30.5	37.8	32.1	

合計 / D.I.														
業種区分	項目	分析基準	201403	201406	201409	201412	201503	201506	201509	201512	201603	201606	201609	
建設業	<業況>(実績)		-8.2	-18.6	-1.4	-4.1	-21.1	-27.3	-9.0	-32.1	-48.8	-29.3		
	<業況>(予想)		-11.1	1.4	10.0	-7.1	-34.2	-23.7	-19.5	-19.2	-51.3	-23.2	-6.1	
	<売上額>		-12.3	0.0	10.0	5.5	-32.9	-19.5	-6.4	-21.8	-56.1	-4.9		
	<売上額>(前年同期比)		0.0	-27.1	-7.1	-23.3	-23.7	-29.9	-33.3	-44.9	-30.5	-15.9		
	<収益>		-28.8	-15.7	-1.4	-12.3	-38.2	-26.0	-5.1	-30.8	-54.9	-20.7		
	<収益額>(前年同期比)		-11.0	-22.9	-20.0	-24.7	-25.0	-27.3	-26.9	-42.3	-32.9	-24.4		
	<収益>(予想)		-31.7	2.7	2.9	-12.9	-41.1	-10.5	2.6	-15.4	-39.7	-1.2	4.9	
	<請負価格>		-5.5	11.4	-1.4	-16.4	-10.5	-6.5	-6.4	-20.5	-20.7	-9.8		
	<仕入れ価格>		52.1	60.0	48.6	41.1	38.2	29.9	35.9	20.5	8.5	17.1		
	<資金繰り>【楽 - 苦】		-20.5	-11.4	-14.3	-13.7	-14.5	-14.3	-17.9	-24.4	-29.3	-20.7		
	<人手過不足>【過剰 - 不足】		-19.2	-14.3	-41.4	-26.0	-18.4	-16.9	-37.2	-41.0	-19.5	-11.0		
	<残業時間>		2.7	-12.9	-1.4	-5.5	-9.2	-14.3	-11.5	-5.1	-23.2	-12.2		
	<借入難易度>【易 - 難】		-2.7	-14.3	-8.6	-5.5	-2.6	-1.3	-2.6	-5.1	-6.1	-1.2		
	<設備稼働状況>		-9.6	-5.7	-5.7	-12.3	-15.8	-13.0	-14.1	-10.3	-12.2	-8.5		
	<設備投資割合>(実績)【%】		24.7	17.1	27.1	38.4	32.9	27.3	29.5	28.2	23.2	24.4		
	<設備投資割合>(予定)【%】		28.6	28.8	21.4	25.7	28.8	23.7	23.4	29.5	30.8	29.3	23.2	
	不動産業	<業況>(実績)		9.1	-30.0	-37.5	-44.4	-30.0	-30.0	-22.2	-50.0	-22.2	-29.4	
		<業況>(予想)		-50.0	-18.2	-40.0	-25.0	-55.6	0.0	-50.0	-44.4	-70.0	11.1	-35.3
		<売上額>		-9.1	10.0	-12.5	-11.1	-30.0	0.0	0.0	-30.0	-11.1	-11.8	
		<売上額>(前年同期比)		27.3	-10.0	-37.5	-22.2	-40.0	-30.0	11.1	-10.0	5.6	-29.4	
<収益>			-9.1	0.0	-25.0	-11.1	-30.0	-20.0	0.0	-40.0	0.0	-17.6		
<収益額>(前年同期比)			18.2	-10.0	-50.0	-22.2	-40.0	-40.0	-11.1	-20.0	-5.6	-35.3		
<収益>(予想)			-62.5	36.4	-10.0	0.0	-44.4	20.0	-50.0	-11.1	-50.0	33.3	-5.9	
<販売価格>			-36.4	-50.0	-25.0	-44.4	-50.0	-40.0	-11.1	-50.0	-27.8	-35.3		
<仕入れ価格>			0.0	-40.0	0.0	-44.4	-30.0	-20.0	-11.1	-30.0	-38.9	-11.8		
<資金繰り>【楽 - 苦】			-27.3	-20.0	0.0	-11.1	10.0	10.0	-11.1	-30.0	-5.6	-17.6		
<人手過不足>【過剰 - 不足】			0.0	-10.0	0.0	-11.1	10.0	0.0	11.1	20.0	-5.6	-5.9		
<残業時間>			-18.2	0.0	0.0	-11.1	-10.0	-10.0	-22.2	0.0	5.6	-5.9		
<借入難易度>【易 - 難】			-18.2	-20.0	-12.5	-11.1	0.0	10.0	-11.1	10.0	5.6	5.9		
<設備稼働状況>			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
<設備投資割合>(実績)【%】			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
<設備投資割合>(予定)【%】			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

